

# 自社開発技術をもとにした新事業の国内・海外展開を目指す

会社名 電算紙株式会社  
 所在地 京都府京都市南区久世大藪町426  
 従業員 40名  
 資本金 1,000万円  
 売上高 5.5億円（2024年）  
 業種 コンピューター用の入出力帳票を設計・製造する印刷会社



## 電算紙株式会社

### 支援を受けるにあたって掲げた事業上の目標



- 可視QRコードと紫外線で浮き上がる不可視の二次元コードを併用した偽造防止システムを完成させ、模倣品対策関連サービス事業領域へ参入する。
- 2030年までに年間売上げ5億円の主力事業に成長させたい。

### 支援を受けてできるようになったこと



- 複数のビジネスモデル（サービス形態）を検討し、酒類、化粧品、自動車部品などの適用例を仮説に基づいて準備した。その結果、業界別にカスタマイズされた情報提供が可能となった。特許出願3件、商標登録2件。

### 今後の事業展開の展望



- 既存事業（ビジネスフォーム事業とデータプリントサービス事業）に加えて、新事業に取り組むにはさらなる社内体制の充実が必要となるが、デモ環境を整備でき次第、トライアルを行う。
- 新事業では海外展開も視野に入れており、PCT出願（米国、英国、ドイツ）している。

### 加速的支援を受けた事業や商材

**未来を守る、  
偽物対策の革新  
DCDM**

電算紙の新たな印字製品  
DCDM (dual code distribution management) により進化した偽物対策を。

偽物対策をお考えの方はこちら／  
お問い合わせ

可視光で読み取るQRコードと紫外線で判読する二次元コードを併用したDCDM (dual code distribution management) により、出荷から納品までの流通情報の管理と真がん判定を行うことで真正性を担保する。

利用者の要望や商品に合わせてカスタマイズしてDCDMを運用することにより、模倣品対策サービスとしての新事業を展開する。



## 加速的支援を実施するにあたって整理した課題

取り組んだ課題	課題に取り組んだ背景・理由
偽造防止システム事業における事業戦略の策定が必要	偽造防止システムを利用した国内外の模倣品対策関連事業分野へ参入するための具体的な事業戦略やアクションプランが十分に描けていない。
偽造防止システム事業のマーケティング戦略・ブランディング戦略の立案が必要	偽造防止システム事業のマーケティング戦略が未定で手法も定まっていない。模倣品対策市場の調査、BF事業、DPS事業でのクロスセーリング手法、MAツール、CRMツールの活用法を検討する。
偽造防止システムの管理・アフターケア体制の整備、提携企業や顧客と結ぶ契約内容の検討が必要	システムトラブルが発生した場合のフォローバック体制の整備が必要。新規顧客との契約で、システムトラブル発生時のフォローバック体制や免責事項等を盛り込んだ契約書類を整備する必要がある。
偽造防止システムの開発戦略、および適用する製品群を含めた知財戦略の策定が必要	偽造防止システム事業における開発戦略と適用する分野・製品群の検討が必要。ポジションを明確にし知財クリアランスに向けた対策が必要で、特許情報分析を実施する。 偽造防止システム関連市場で優位性を確保するための知財戦略が必要。



## 加速的支援を通じて受けた支援と支援を通じてできるようになったこと

支援を受けた事項	支援を通じてできるようになったこと	活用専門家
偽造防止システムの国内外市場を意識した事業戦略の策定とビジネスモデルの検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>採用しうるビジネスモデルの比較検討を行った。</li> <li>ビジネスモデルを具体化するため、酒類業界における模倣品防止市場への参入を検討した。パートナーとなり得る企業への協力も打診した。</li> </ul>	中小企業診断士 弁理士
偽造防止システム事業の国内外におけるマーケティング戦略とブランディング戦略の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記のビジネスモデルを前提として、顧客セグメント・ターゲットの選定ができた。</li> <li>加えて、デジタルマーケティングの活用方法について、自社webサイトのSEO対策、SNSの活用法等の知見を得た。</li> </ul>	中小企業診断士 弁理士 ITコーディネーター
偽造防止システム事業における顧客との契約内容の骨子の策定	<ul style="list-style-type: none"> <li>ターゲットとなる業界や顧客、ペルソナは明確になったが、具体的なユーザーが獲得できておらず、契約書(案)の作成には至っていない。</li> </ul>	中小企業診断士 弁護士
偽造防止システムの技術開発戦略、知財戦略の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>技術開発戦略や知財戦略を検討しつつ、証明書や権利書等の偽造防止システムを開発。証書の用紙に固有のコードを付与してデータベース化し、コピーに浮出するコードを照合することで真偽判定する。</li> <li>自社内における知財マインドの醸成は進み、特許を事業に活用する試みを続けている。</li> </ul>	中小企業診断士 弁理士 知財戦略EX

## 支援チーム紹介

主担当専門家:中小企業診断士 森 竜也

活用専門家:中小企業診断士、弁理士、弁護士、ITコーディネーター、知財戦略EX

知財総合支援窓口担当者:京都府知財総合支援窓口 中里 兼次

PO(プログラムオフィサー):金田 和浩